

# 高齢化・財政悪化が変える個人消費構造

## ＜要旨＞

日本では、年金受給者数が給与所得者数の約7割に達し、高齢者が消費全体に与える影響は年々増してきている。2014年は、給与所得環境が改善したにもかかわらず、消費税増税による駆け込み需要の反動減に加えて、公的年金給付額の減少によって、個人消費が大きく落ち込んだ。一方、勤労者世帯では、高齢化に伴う財政悪化を背景とした社会保険料率の上昇によって、2000年代後半以降から消費は軟調に推移していた。

今後、公的年金給付額は、「マクロ経済スライド」が適用されることで物価・賃金の上昇率よりも抑制されるため、高齢者世帯の個人消費は下押しされよう。また、日本の財政状況は、これまでの経済成長率を前提とすれば、さらなる歳出削減と歳入増加が必要であるため、中長期的にみると、国民の租税負担や社会保障負担の更なる増加によって、勤労者世帯においても消費が抑制される可能性が高い。

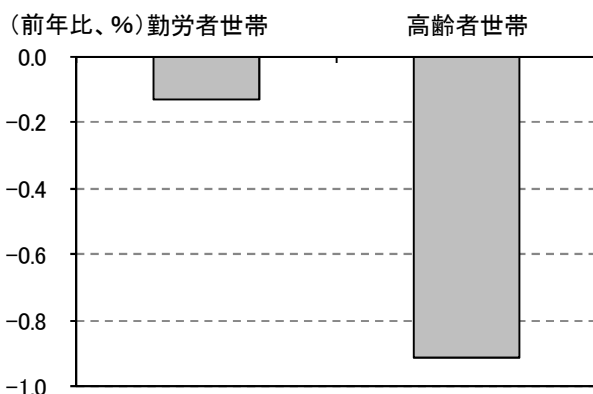
## 1. 重要性が増す高齢者の消費動向

2014年4月の消費税率引き上げ後に、個人消費は大きく落ち込み、現在も回復ペースは緩慢なままである。事前の予想としては、大企業のベースアップやボーナスの増加によって、消費は夏以降に持ち直すとの見方が大勢であり、予想を裏切る結果であった。

2014年度の消費の落ち込みが予想以上であったことは、賃金を受け取っておらず年金で生活している高齢者の影響が見落とされていたことが原因の1つであったと考えられる。個人消費の動きを勤労者世帯と高齢者無職世帯で分けてみると、賃金改善の恩恵を受けた勤労者の消費の減少率は前年比▲0.1%程度に留まった(図表1)。一方で、賃金改善の恩恵を受けない、高齢者無職世帯は同▲0.9%と勤労者世帯と比べて下落率が大きかった。

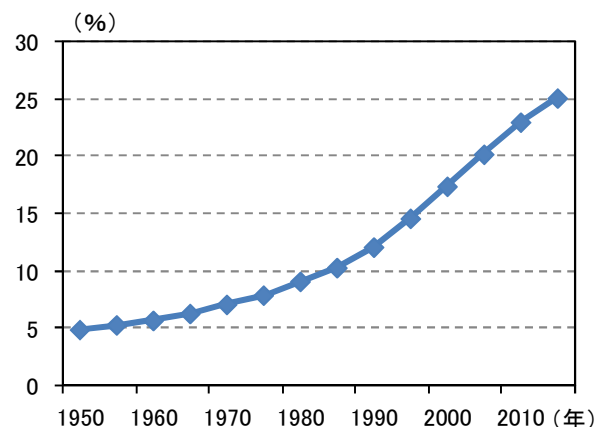
全人口における65歳以上の割合を示す高齢化率は、2013年時点で25%に達し、高齢者が消費に与える影響は年々増している(図表2)。そこで本稿では、2014年に高齢者の消費が減少した要因の分析を起点として、今後の個人消費の見通しを考察する。

図表1 2014年消費支出(前年比)



(注) 高齢者は、60歳以上無職世帯のデータ。  
(資料) 総務省「家計調査」

図表2 高齢化率



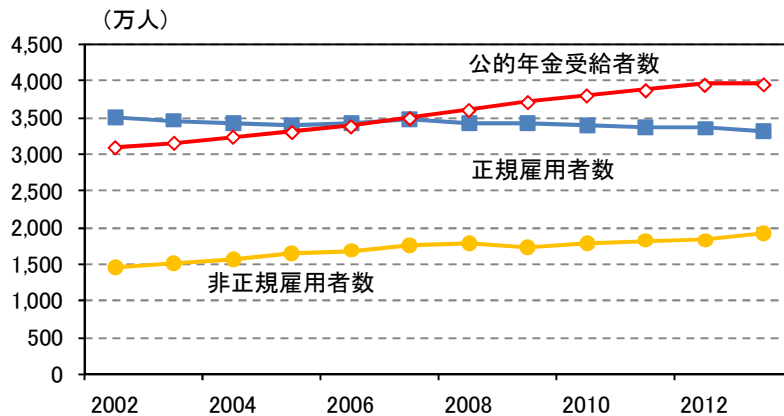
(注) 2013年までのデータ。  
(資料) 総務省「国勢調査」

## 2. 年金給付額の変動と高齢者消費

2014年度の消費の落ち込みが予想以上であったことは、給与所得がなく年金で生活している高齢者の影響が見落とされていたことがその一因であったと考えられる。

日本の高齢化が進む中で、公的年金給付額の変動が消費に与える影響が増している。2013年度末の公的年金支給の対象者数は3,950万人で、給与所得者数の約7割にあたり、正規雇用者数(2013年平均3,294万人)を上回っている(図表3)。

図表3 公的年金受給者数と雇用者数

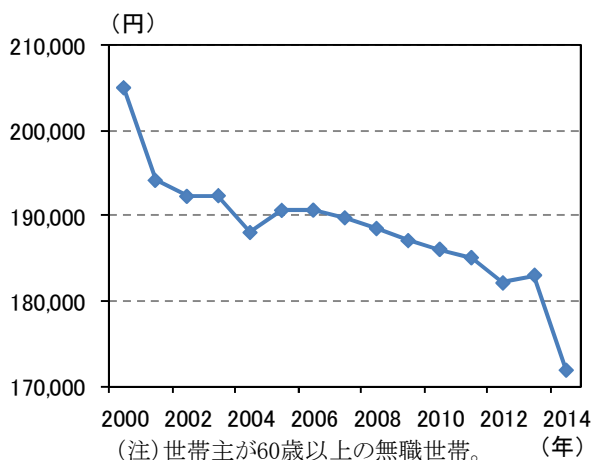


(注) 公的年金受給者数は年度末の数値。雇用者数は年平均の数値。

(資料) 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業の概況」、総務省「労働力調査」

60歳以上無職世帯の公的年金給付額の推移を見ると、2000年以降減少基調で推移していたが、2014年は特に減少率が大きく、約6%も減少した(図表4)。年金給付額の減少は消費者マインドにも影響を与え、半年先の消費環境を予想するアンケート回答を指数化した消費者態度指数は、2013年後半以降に年金所得層の方が給与所得者よりも大きく落ち込んだ(図表5)。

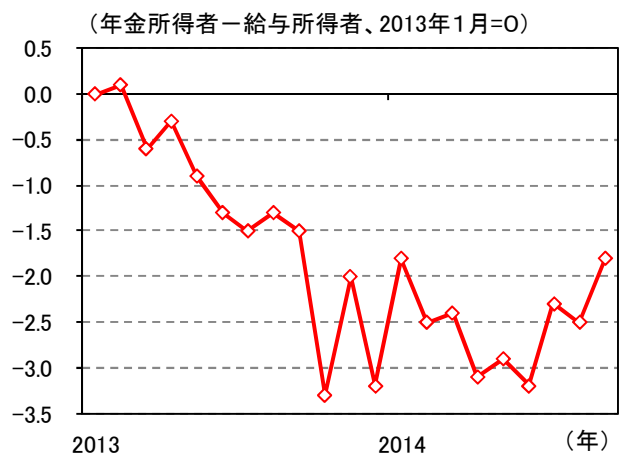
図表4 公的年金給付額



(注) 世帯主が60歳以上の無職世帯。

(資料) 総務省「家計調査」

図表5 消費者態度指数

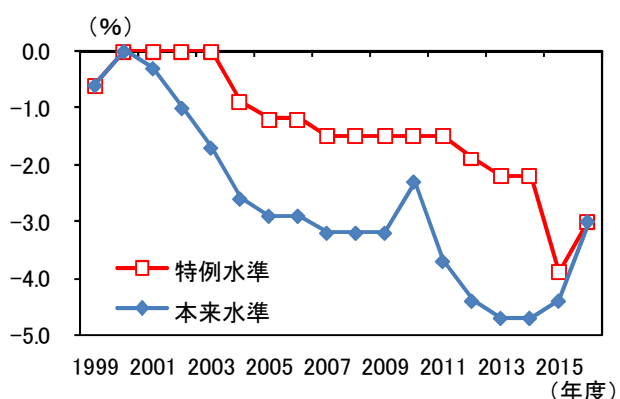


(資料) 内閣府「消費者態度指数」

1人当たり年金給付額は2014年度に減少した後、2015年6月から物価や賃金の上昇を反映して前年比+0.9%増加する(図表6)。年金給付額が増加するのは、1999年以來16年ぶりとなる。ただし、過去の物価下落時に据え置かれた特例水準からの段階的な解消(▲0.5%)に加えて、今年度から現役人口の減少と平均余命の伸びの分だけ年金額を抑制する「マクロ経済スライド」(▲0.9%)が適応され、物価や賃金の上昇率から算出される「名目手取り賃金上昇率」(+2.3%)に比べて増加率は抑えられる。

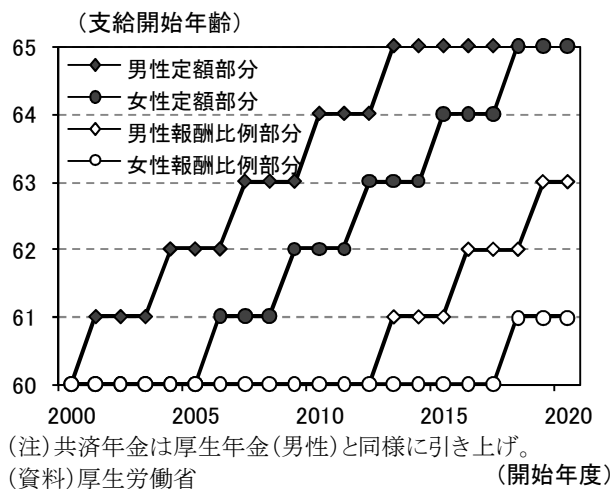
ここで、前掲図表5の2000年以降の年金受取額を改めてみると、図表6の年金額改定率と比べて、減少率が大きくなっている。年金額の改定のみならず、厚生・共済年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられていることで、高齢者世帯(60歳以上の無職世帯)の平均的な年金受取額が下押しされたと考えられる(図表7)。

図表6 年金額改定(2000年を基準とした変化率)



(注)1999~2001年に物価が下落した際、年金受給者の生活の状況等をかんがみ、特例的に年金額が据え置かれた。  
(資料)財務省

図表7 厚生年金支給開始年齢

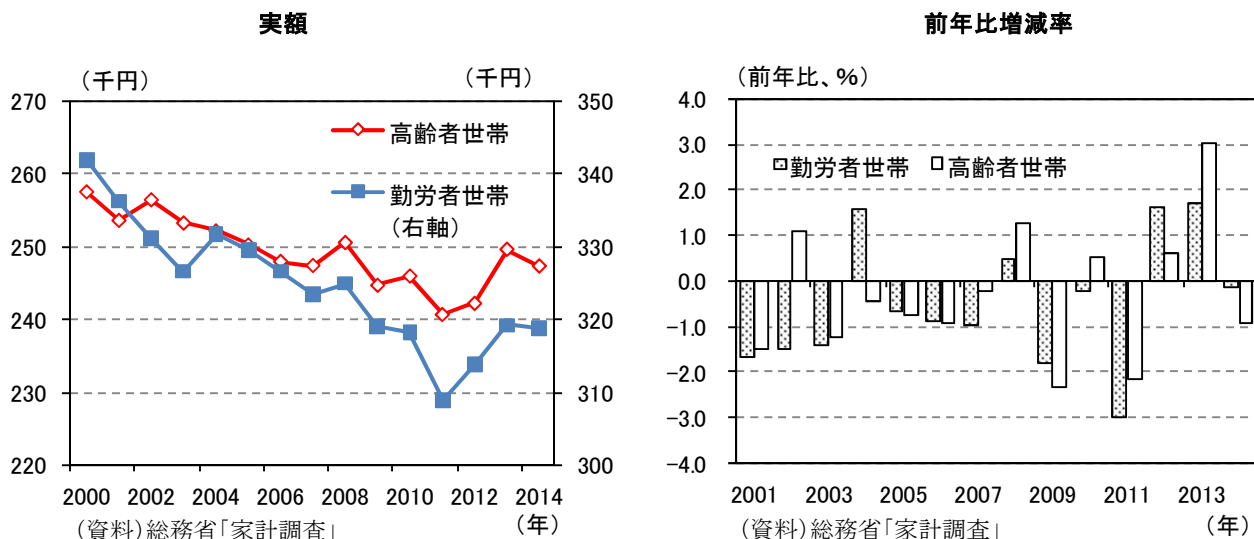


(注)共済年金は厚生年金(男性)と同様に引き上げ。  
(資料)厚生労働省 (開始年度)

### 3. 社会保障負担の変動と勤務者消費

2014年は、年金給付額の減少を背景に、高齢者世帯の消費支出が減少したが、2000年以降の基調的な消費支出の動きをみると、勤労者世帯の方が大きく減少している(図表8)。

図表8 1カ月間の平均消費支出

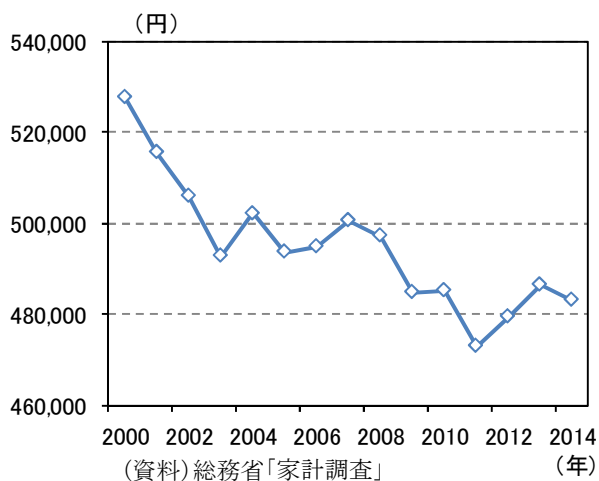


勤労者の消費の背景には、まず勤務先収入の減少がある。家計調査をみると、2以上の世帯の勤務先収入は2000年以降に約10%減少している(図表9)。ただし、2000年からの勤務先収入の減少率は高齢者世帯の公的年金減少率より小さく、2000年以降の勤労者世帯の消費額が高齢者世帯以上に減少したのには勤務先収入以外の要因があると考えられる。

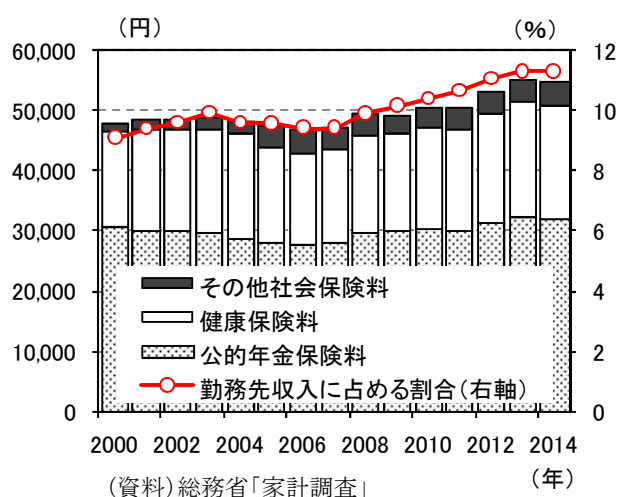
そこで勤労者世帯の収支の内訳をみると、2006年を底に社会保険料支払額が10%以上増加しており、勤労者世帯では収入の減少と社会保険料の増加によって、消費が減少基調で推移したと考えられる(図表10)。実際に、図表8で勤労者世帯の実質消費支出の前年比増減率が高齢者世帯を下回った年を確認すると、2001年～2003年、2007～2008年、2010～2011年、2013年であり、図表10の社会保険料が増加した期間に大方一致している。

社会保険料負担の変動を項目別に見ると、2006年以降では厚生年金保険料率や健康保険料率が上昇している。国の高齢化や財政悪化が進むことで、勤労者1世帯当たりの負担が年々増加し続けており、この先も負担増の基調は変わらないと考えられる。

図表9 1カ月間の平均勤務先収入



図表10 1カ月間の平均社会保険料支払

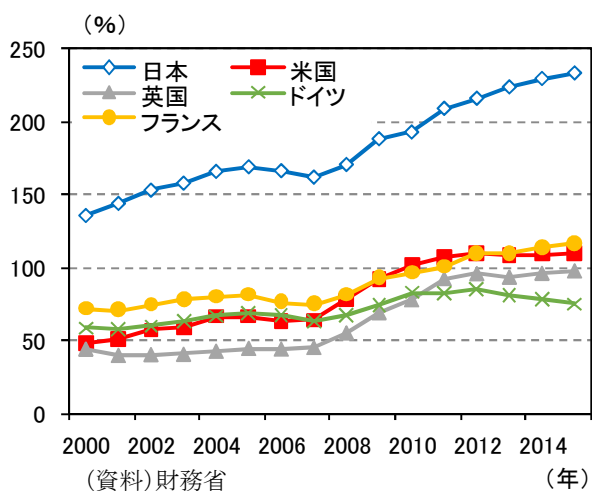


ここで国の財政状況を確認すると、日本政府の債務残高は増加し続けており、名目GDP比で200%を超える水準は他の先進国と比べて突出している(図表11)。政府は2020年までに基礎的財政収支を黒字化する目標を立てた。歳出を削減するどころなく目標を達成するには、税収を増やすために年率3%以上の経済成長を維持することが求められるが、これまでの成長率、インフレ率の実績からすると達成は困難である。

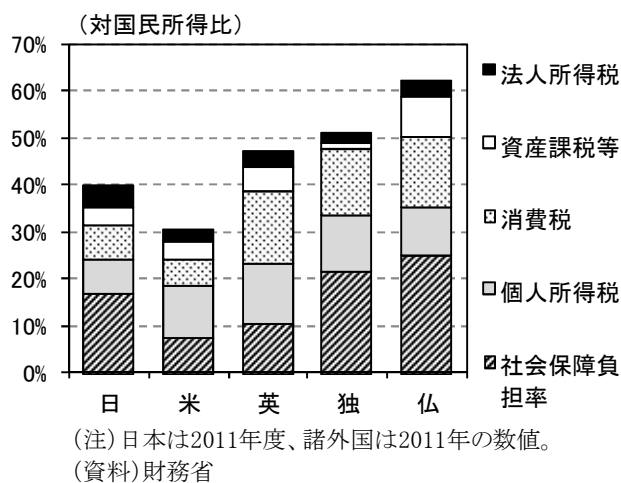
仮に年率3%以上の経済成長を達成したとしても、歳出を9.4兆円削減する必要があるが、高齢化によって社会保障関係費が毎年約1兆円増加しており、歳出を削減するのは容易ではない。政府が6月22日に公表した「骨太方針2015(素案)」では、社会保障関係費の伸びを毎年0.5兆円に抑える目安が示されたが、具体策が乏しく、実現性は低い。

ただ一方で、日本では所得に占める租税・社会保障負担の割合は他の先進国と比較して低い水準にあり、相対的な上昇余力を考慮すると将来消費税率や社会保障の国民負担率が上がる可能性が高い。したがって、中長期的にみて、国民の租税負担や社会保障負担の増加が、消費を抑制するリスクに注意を要しよう(図表12)。

図表 11 政府債務/名目 GDP



図表 12 国民負担率



#### 4. まとめ～中長期的見通し

2014年を振り返ると、給与所得環境が改善したにもかかわらず、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減に加えて、公的年金給付額の減少によって、消費が落ち込んだ。一方、勤労者世帯では、高齢化に伴う財政悪化を背景とした社会保険料率の上昇によって、2000年代後半以降から消費は軟調に推移していた。

今後、公的年金給付額は「マクロ経済スライド」が適用されることで物価・賃金の上昇率よりも抑制されるため、高齢者世帯の消費は下押しされよう。また、日本の財政状況は、これまでの経済成長率を前提とすれば、さらなる歳出削減と歳入増加が必要であり、国民の租税負担や社会保障負担の更なる増加によって、勤労者世帯においても消費が抑制される可能性が高い。

(経済調査チーム 登地 孝行 : Toji\_Takayuki@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。